

ベネズエラの最新動向(11月～12月)

本レポートは、国際協力銀行ニューヨーク駐在員事務所が、ベネズエラの政治・経済・外交・資源セクター等の最新動向に着目して、現地報道などの公開情報を中心に情報収集し、取り纏めたものです。

I. 政治・経済

1. グアイド暫定政権の外務大臣が暫定政府から離脱すると発表＝グアイド氏の影響力はさらに低下へ

- グアイド暫定政権で外務大臣を務めてきた野党指導者の Julio Borges 氏が 12 月 5 日に、暫定政権の存在意義がなくなったとして、グアイド暫定政権から離脱すると発表。Borges 氏は、「グアイド暫定政権には結束力と戦略が欠けている」とした上で、「現在では、暫定政権の存在が解決ではなく、障害になっている」として、暫定政権の解散と再構築を呼び掛けた。
- さらに、Borges 氏は、米国に依存するグアイド氏の外交方針への批判も示し、「ベネズエラの問題はベネズエラ国内で解決するべき」とコメント。また、野党内での汚職問題への監督が行き届いていないことも批判した。
- Borges 氏は、今後、独自で政治活動を続け、ベネズエラの国外資産の管理を目的とする基金の設立などの改革案を近々提案するとコメントしている。
- アナリストは、Borges 氏の離脱は既に弱体化しているグアイド氏にとって大きな打撃と指摘。また、Borges 氏の離脱(グアイド暫定政権の解散)の動きは、各野党派閥からの一定の支持を集め、2024 年次期大統領選挙を前に、野党勢力の結束力の再構築に繋がる可能性があるとは指摘している。

II. 外交

1. 英最高裁、英中銀で保管される金準備の所有権がグアイド暫定政権にあるとの判断を下す

- 英最高裁は 12 月 20 日、ベネズエラ中央銀行がイングランド銀行(英中銀)に保管している金準備(19 億ドル相当)について、金準備の所有権がグアイド暫定政権にあるとの判断を下した。また、英最高裁は、「英国政府が引き続きグアイド氏をベネズエラの正統な大統領として承認していることは明白である」との認識も示した。
- 2020 年 10 月には、英ロンドンの控訴院が、「英国政府がグアイド暫定政権をベネズエラ政府として認識する方針を示す一方で、実質的にはマドゥーロ政権が正式政府かのように対応しており、状況が不明瞭である」として、グアイド暫定政権の正統性に異議を唱えていたが、今回は英最高裁が英控訴院の判断を覆した格好。
- 本件は、今後、英高等裁判所に差し戻され、金準備の引き渡しを主張するマドゥーロ政権による訴訟の審議が続けられる見通し。

- ベネズエラ政府の正統性を巡っては、米政府と英政府などが引き続きグアイド氏を暫定大統領として認める一方で、欧州連合(EU)は、グアイド氏を野党指導者の一人と位置付けており、国際社会での意見は分かれている。
- ベネズエラ中銀の弁護団(マドゥーロ政権側)は、金準備の売却で得た資金については国連に直接移転させた上で、新型コロナウイルスの感染対策に充てるとして、事態の緊急性を主張しているが、グアイド側は、英高等裁判所による最終判決が下されるまでイングランド銀行での保管を続けるべきとの見解を示している。
- アナリストは、今回の英最高裁の判断は英政府の外交方針を反映するものであり、司法の独立性に対する疑念が英国内で高まる可能性があるかと指摘。また、海外資産のハンドリングができていないグアイド氏に対する批判も高まると予想している。

III. 石油その他の資源セクター

1. メディア、エルアイサミ石油大臣の健康状態が悪化と報道＝同氏は業務遂行に問題はないと強調

- メディアは 12 月 9 日、関係筋の話として、マドゥーロ大統領が、エルアイサミ石油大臣を健康上の理由で(一時的にでも)退任させる方針と報道。エルアイサミ氏が最近、大きな手術を受けたとの憶測が浮上しており、ここ数週間で健康状態が悪化し、職務を果たすことができていないとされている。具体的な病名などについては報じられていない。
- エルアイサミ氏は、石油大臣の他に、OPEC のベネズエラ代表や PDVSA の取締役も務める。関係筋によると、後任には故チャベス大統領の従弟で PDVSA のアズドルバル・チャベス総裁を指名する可能性もあると報じられている。
- 一連の報道について、エルアイサミ氏は 12 月 11 日に、自身のツイッターで「メディア報道では重要な部分が省略されている」として、事実関係が異なるとの見解を示すも、健康上に問題があることについては否定しなかった。職務復帰の目処などについては明らかにしていないが、12 月 13 日に公表したビデオ・メッセージでは、「石油大臣を退任する意思はなく、業務遂行にも問題はない」と強調している。

2. 2021 年 11 月の産油量、増加傾向を維持

- OPEC は 12 月 13 日に公表した石油月報で、2021 年 11 月のベネズエラの産油量が前月比 2.5% 増の 62.5 万バレル/日だったと発表。同統計は、OPEC が二次情報源(Secondary Sources)から集めた情報を元に算出したものであるが、ベネズエラ政府が自己申告した統計(Direct Communication)においても、2021 年 11 月の産油量は 82.4 万バレル/日と前月の 75.6 万バレル/日から大幅増加しており、安定した産油量を維持している。
- ベネズエラの産油量が増加傾向を維持しているのは、イランから希釈剤(Diluents)が届いていること等が背景にあるとみられている。
- エルアイサミ石油大臣は、2021 年末までに産油量を 100 万バレル/日にまで引き上げる目標を掲げているとされるが、実際には 80 万バレル/日程度に留まる見通し。
- 2021 年 11 月のベネズエラ原油価格(Meruy)は、前月比 2.4%安の 61.21 ドル/バレルで、OPEC 加盟国平均(前月比 2.1%安)のトレンドに沿った値動きをしている。

- 2021年11月のベネズエラの石油輸出量は、衛星画像データを用いた推定によると、前月比15.8%減の45.4万バレル/日とされ、ベネズエラ港での積み込み作業の遅れや石油の品質に問題が発生したこと等が輸出量減少の原因とみられている。
- 輸出先については、中国(40.5万バレル/日)とキューバ(4.9万バレル/日)がほぼ全体を占めていると見られ、引き続き中国がベネズエラ産原油の主要な買い手となっている模様。また、割安なベネズエラ産重油に対する需要は引き続き高いとみられている。

以上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。